



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

第1回「世界の深層」開催さる ハーパー前カナダ首相、ケニー前アイルランド首相を迎えて



このほど当フォーラム (JFIR) は、世界の要人の生の声を通じて国際社会のメガトレンドを捉えることを狙いとする、法人正会員向けの新規の研究会「世界の深層」を始動させ、その第1回目の会合 (写真左端に渡辺理事長) を、さる10月16日に、世界開発協力機構 (WSD) の後援により、ホテル・オークラ東京にて開催した。

今回は「G7、G20の行方そしてBREXIT後の世界」を総合テーマに、特別ゲストとして招いたカナダのステイヴン・ハーパー前首相およびアイルランドのエンダ・ケニー前首相による基調講演に加え、松浦博司

以下の通り。

●ハーパー前カナダ首相

現在、米中間で展開している覇権競争は構造的であり、当面継続すると考えられる中、G20は意思決定ができず、集団行動能力を持ってない。他方、G7は小世帯ながら共通の価値観にもとづく集団行動能力を持ちうるフォーラムであるが、米国が他のメンバー国と足並みを揃えられるかが課題だ。

●ケニー前アイルランド首相

かつて大英帝国から60もの植民地が独立した脱植民地化の過程においてすら、英国では民主主義を通じた国民の意思決定がなされていた。しかしBREXITについては、国民間で、その是非をめぐる公平な理解のないままに意思決定だけが進んだ。しかし今となつては、英国は膠着した現状を脱し、BREXIT後の体制づくりを急ぐべきだ。

外務省経済局審議官によるデブリーフ、さらに渡辺まゆ JFIR 理事長、半田晴久 JFIR 理事 / WSD 総裁、JFIR メンバーである城内実、末松義規、松川いのの3名の国会議員等を交えてのディスカッションが行われ、会場を埋めた100名の参加者が熱心に耳を傾けた。議論は非公開で行われたところ、ハーパー、ケニー両氏の講演骨子のみ

渡辺まゆ理事長、米シンクタンクにて特別講演

昨年6月3日に着任した当フォーラムの渡辺まゆ理事長は、昨年9月の欧州外遊に続く第2回目の外遊先として、さる11月1日-6日の期間に米国ワシントンを訪れ、ハドソン研究所 (4日、写真) およびジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (5日) など現地の複数のシンクタンクにて、「挑戦を受ける国際秩序と日米の役割」と題する講演を行った。

今回の一連の講演で、渡辺理事長は、「冷戦終焉から30年が経過した現在、日米欧はふたたび結束し、自由や民主主義などリベラルな諸価値を、中国やロシアなどの新興国による挑戦から守っていく必要がある。とはいえ、現下の国際社会は冷戦期に比べてはるか

に複雑であり、単純な『新冷戦』は語れない。とくにインド太平洋地域で中国と向き合う日米両国は、そうした国際関係の機微を共有しつつ、対中政策協調を進めるべきだ」と語った。

この他、渡辺理事長は、現地でデイビッド・シャンポー・ジョージワシントン大学教授などと意見交換を行い、米国における対中認識の動向を探った。



他ページの内容……………ページ

- 「日韓+α」協力枠組の発展可能性を探る…………… 2
- 地経学時代の日豪協力………… 2
- 日英同盟2.0…………… 2
- 百花斉放から：GSOMIA失効回避と米韓のリアリズム………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 令和時代の皇室外交………… 3
- 拡大する米口の戦略的競争………… 3
- 日米の対中認識GAPを直視せよ…………… 4
- 消費増税後の日本経済………… 4
- JFIR活動日誌(9月-11月)………… 4

「日韓+α」協力枠組の発展可能性を探る

現在、日韓関係が緊迫の度合いを高めつつあるが、本来的には、両国は自由や民主主義などの諸価値を共有する戦略的パートナーとして、他の like-minded-partners との協力の下、東アジア内外の国際秩序安定に向けた各般の連携を強化すべき立場にある。

そのような大局的視野から当フォーラム (JFIR) は、「日韓+α」の協力枠組の発展可能性を探るべく、さる11月16日に「日米韓戦略対話」を、また、さる11月28日に「日印韓戦略対話」をそれぞれ東京にて開催したところ、各「対話」の概要は次のとおり。

日米韓戦略対話

全米外交政策委員会 (NCAFP) および韓国国立外交院 (KDNA) との三者共催で実施されたこの「対話」(下写真) では、日本側より渡辺まゆ JFIR 理事長、兼原伸克・前国家安全保障局次長等10名が、米国側よりスーザン・エリオット NCAFP 理事長、スー



ザン・ソートン元米国務次官補等7名が、韓国側よりラ・ジョンイル元駐日韓国大使、チョウ・ウォンギ KDNA 教授等5名が出席し、「変動する東アジアと日米韓協力の行方」を総合テーマに議論した。

冒頭、**日本側より**「日米韓の3国間関係は、日米、日韓、米韓という個別の2国間関係の集積以上の影響力を及ぼし得る存在といえる。現在、東アジア全体のパワーバランスが変容しつつあるなか、個別の二国間の問題を乗り越えて地域全体を見据えた共通の目標設定を行うべきだ」との問題提起がなされたところ、**米国側より**「現状、中国の台頭がいかに対応するかが、アジア太平洋の平和と安定に向けた三国共通の政策課題といえる。まずは日米韓が対話を通じて、足並みを揃えることが先決である」との、また**韓国側より**「米中対立が過熱すると、日米韓協力が困難となる恐れがあることにも留意すべきだ。その際、北朝鮮情勢にも悪影響をもたらしかねない」とのコメントがなされた。

日印韓戦略対話

インド・オブザーバー・リサーチ財団 (ORF) および韓国国立外交院 (KDNA) との三者共催で実施されたこの「対話」(右上写真) では、日本



側より渡辺まゆ JFIR 理事長、秋山昌廣・元防衛事務次官等10名が、インド側よりサミール・サラン ORF 理事長、アプヒジット・シン同海洋研究部長等3名が、韓国側よりキム・ジョンヒュン KDNA 院長、チョウ・ウォンドック同教授等7名が出席し、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) と日印韓協力の可能性」を総合テーマに議論した。

冒頭、**日本側より**「現在、関係各国間で『同床異夢』の状況にある FOIP であるが、たとえば日印韓三国で共通の戦略目標を設定することは可能か」との問題提起がなされたところ、**インド側より**「FOIP は海洋戦略としての側面が強いが、亜大陸国家であるインドはその理念に共鳴しつつも、ロシア等ユーラシア内陸部との関係にも配慮する必要がある」との、また**韓国側より**「韓日印は、FOIP が米中の覇権争いに絡めとられず、この地域に多国間主義を根付かせる基盤となるよう協力すべきだ」とのコメントがなされた。

地経学時代の日豪協力

当フォーラムの「地経学時代の日本の経済外交」研究会 (主査:河合正弘・当フォーラム上席研究員) は、11月29日に、豪州キャンベラにて**日豪円卓会議「地経学時代の日豪協力」**(写真) を実施し、日本側からは河合主査、寺田貴研究会メンバー等4名が、豪州側からは**デヴィッド・グルーエン豪首相内閣府副長官**およびシェーン・ジョンソン同経済政策局長補佐等3名の政府関係者が参加した。

冒頭、寺田メンバーより「米国抜きの TPP を強化するために、域外国の加盟促進などが提案されているが、どう評価するか」との問いかけがなされ

たところ、グレン副長官からは「TPP のような高水準のルールを共有できる国であれば、その加盟を支援していくことには問題ない。その際、通商分野に加え、例えば航空分野でオープンスカイを実現するなど様々な可能性がある」とのコメントがなされた。



日英同盟2.0

さる10月30日、当フォーラムの「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」研究会 (主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員) は、ゲストの**秋元千明・英国王立防衛安全保障研究所アジア本部所長**より「近年、英国では『日英同盟の復活』が語られるようになった。この背景には、英国が BREXIT 後の国際戦略として『グローバルブリテン計画』を掲げていることがある。日本はこの動きを受けて、従来の日米同盟に、さらに英国をも加えることで、ネットワーク型の同盟関係を構築し、グローバル課題に対応した包括的安全保障協力を推進すべきだ」との報告を受けた。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

GSOMIA失効回避と米韓のリアリズム

参議院議員 (自由民主党) 松川 るい

GSOMIAの失効が回避された。これにより、米韓同盟が棄損されることは回避され、中国やロシアに対して、日米韓安保協力が破綻しているという誤ったメッセージを与えずに済んだことは何よりである。今回の失効直前の回避は、米韓が韓国に対し強力な圧力をかけたことによるところが大きい。それは、「韓国は、米国の陣営にいるのか。それとも、中国の方に行ってもいいと思っているのか」という米韓の韓国に対する「踏み絵」のような面もあったといえる。北朝鮮の核ミサイルが強化されており南北関係も進展がない中で、やはり韓国にとって自国の防衛のためにGSOMIAはあった方がいい。そして、中国やロシアとの関係

においても、韓国防衛には、米韓同盟は依然重要である。そうしたなか、これまでインド太平洋戦略に明確なコミットをせず、逆に、中国に配慮して「三不政策」(日韓同盟にならない、これ以上THAADを配備しない、米韓のミサイル防衛システムに入らない)にコミットしてきた文在寅大統領であったが、**最終的にはイデオロギーではなくリアリズムに基づいて判断**をしたことは評価されている。他方、「アメリカ・ファースト」を掲げて、同盟国にも無理難題を言うてくるトランプ政権下の米国ではあるが、今回の一件をみるにつけ米国はやはり「腐っても鯛」であるといえるのではないかと。

(2019年11月25日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/17 「令和『新憲法』を採択しよう」(松井啓)
11/16 「グレッタ・トゥンベリ氏が浮き彫りにした環境問題の本質」(野井晶)
11/5 「緒方貞子氏を追悼することの真の意味」(篠田英朗)
10/28 「国の競争力向上に何が必要か？」(鍋嶋敬三)

10/24 「小泉進次郎大臣はすべからず脱『ポエム』を目指せ」(木村勉)
9/28 「カナダの公的年金基金がインドネシアに投資する意味」(山田禎介)
9/11 「売られた喧嘩は買わなくてはならない」(袴田茂樹)
9/7 「中国の現代化に必要な平和な国際環境」(韓前偉)

拡大する米口の戦略的競争

さる9月9日、当フォーラムは第158回外交円卓懇談会を開催し、トーマス・グラハム・キッシンジャーアソ



シエイツ常務理事 (写真中央) を講師に迎え、「拡大する米口の戦略的競争」と題するつぎのような講話を聴いた。

2014年のウクライナ危機は、米韓の対ロシア外交に大きな衝撃を与えた。ロシアが旧ソ連地域を自国の勢力圏とみなし介入する意思を持ち、既存の国際秩序に真っ向から挑戦しかねないことが明らかになったからである。さらに2016年の米大統領選挙へのロシア介入疑惑では、**ロシアが米国内政治にも干渉可**

令和時代の皇室外交



さる11月26日に当フォーラム会議室で開催された第318回国際政経懇話会では、**君塚直隆・関東学院大学教授** (写真中央) を講師に迎え、「令和時代の皇室と外交」と題して、つぎのような講話を聴いた。

平成の天皇・皇后によるご公務には昭和の天皇・皇后とは異なる2つの新たな柱があった。1つは被災地への慰問であり、もう1つは太平洋戦争の戦地への慰霊の旅である。とくに被災地慰問では、被災者一人一人に同じ目線で接するスタイルが国民に大きな感動を与えた。

令和の新天皇・皇后は、**皇室史上初めて海外留学経験**を持たれ、また語学に長け、国際的人脈も豊富である。新天皇は皇太子時代から水問題にご関心があり、また新皇后は子どもの貧困・虐待問題にご関心があるが、今後、他国の王室との協力の下、両分野への積極的な取り組みも期待される。

令和の両陛下は、平成の両陛下と同様に国民に寄り添った皇室を目指しておられるが、その際、園遊会や叙勲の制度を拡充する他、定期的に国民に向けたメッセージを出されるなどのアプローチが考えられる。

能だとの認識を米国社会に植え付けた。

米国が対ロシア外交を考える上で最も重視しているのは、ロシアの核およびサイバー攻撃能力であるが、現在はとくに後者に対する警戒を強めている。他方、米国は、欧州については、米韓覇権対立の最前線と捉える認識を冷戦期から変えていないが、東アジアについては、中国の影響拡大によりロシアの脅威は重要なファクターではなくなったと認識するようになった。

日米の対中認識GAPを直視せよ



当フォーラム (JFIR) と米カーネギー国際平和財団 (CEIP) が実施している日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(主査: 神谷万丈 JFIR 首席研究員) は、さる10月23日、米国ワシントンにて、**一般公開シンポジウム「定まらない照準: 日米・対中政策協定の行方」**(上写真) を開催した。

当日は、日本側より神谷万丈主査および川島真プロジェクト・メンバーが、米国側よりジェームズ・ショフ CEIP 首席研究員およびカーラ・フリーマン・プロジェクト・メンバーがパネリストとして登壇し、会場を埋めた研究者、政府関係者、メディア関係者等60名近くと活発な意見交換を行ったところ、その概要はつぎのとおり。

冒頭、**神谷主査**より「最近の米中関係は、覇権争いの性格を強めつつあることから、中国への『対抗』に主眼を

置く米国と、中国への『対応』に主眼を置く日本の間で、対中認識ギャップが目立つようになってきた。日米両国はこうした対中認識ギャップを制御しながら、対中政策協定を図る必要がある」との問題提起がなされた。

これに対し、**カーラ・メンバー**より『自由で開かれたインド太平洋』についても、その軍事戦略としての側面を強調する米国と、経済構想としての側面を強調する日本では、考えに開きがある。今後、両者をいかに調整していくかが当面の課題だ」とのコメントがなされた。

なお本プロジェクトの最新研究成果は、さる10月10日に、CEIPより英文政策レポート『日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ』(下写真)として刊行されたが、近日中に、その全文が日本語訳され、当フォーラムの定期刊行論考集『JFIR WORLD REVIEW』次号に掲載予定である。



消費増税後の日本経済

さる10月17日に当フォーラム会議室で開催された第317回国際政経懇話会では、**森信茂樹・中央大学法科大学院特任教授**(写真中央)を講師に迎え、「消費税10%時代の日本経済」と題して、つぎのような講話を聴いた。

消費税が高齢化社会を支える財源といわれる理由は、第一に消費税収が全額社会保障費用に使われること、第二に現在赤字国債でファイナンスされている社会保障費を縮小させることで財政赤字の縮小につながることにある。

今後のわが国の経済展望を踏まえると、財政赤字軽減と社会保障費増加の

ため、消費税引き上げは不可避となる。その際、**増収分を財政再建と社会保障充実**にどう振り分けるか、が課題である。他方、増税による経済的影響の軽減には、価格決定をめぐる小売事業者の裁量拡大と、税率の引き上げ幅を小刻みにすることが必要であろう。



JFIR活動日誌(9月-11月)

- 9月9日 第158回外交円卓懇談会 (Thomas GRAHAM氏等16名)
- 9月10日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第3回定例研究会合 (河合正弘主査等9名)
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第92号、93号) 発行
- 10月2日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会第2回定例研究会合 (神谷万丈主査他6名)
- 10月15日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会第3回定例研究会合 (神谷主査他7名)
- 10月16日 特別講演会「世界の深層: G7、G20の行方そしてBREXIT後の世界」(渡辺まゆ理事長等100名)
- 10月17日 第317回国際政経懇話会(森信茂樹氏等13名)
- 10月21-24日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会海外調査 (神谷主査他7名、米国ワシントン)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第75号) 発行
- 10月30日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第2回定例研究会合 (渡邊啓貴主査等16名)
- 10月31日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第4回定例研究会合 (河合主査等8名)
- 11月16日 日米韓戦略対話「変動する東アジア情勢と日米韓協力の行方」(渡辺理事長等22名)
- 11月18日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第5回定例研究会合 (河合主査等8名)
- 11月26日 第318回国際政経懇話会(君塚直隆氏等14名)
- 11月28日 日印韓戦略対話「インド太平洋時代の日印韓協力の可能性」(渡辺理事長等21名)
- 11月25-30日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会海外調査 (河合主査等2名、豪州シドニー・キャンベラ)